

学校のインターネット活用動向

豊福 晋平 ● 国際大学 GLOCOM 主任研究員・助教授

「e-Japan戦略」目標は一部未達成、多くの課題残る 年間100日以上ホームページ更新する学校は2.7倍に急増

教育の情報化は、首相官邸IT戦略本部の主導により「e-Japan戦略」以降2005年度までを一区切りとして推進されてきた。2004年6月に発表された「e-Japan重点計画2004」⁽¹⁾では、すべての公立小中高等学校の高速インターネットへの常時接続、全教室のインターネット接続、教育用コンピュータ1台当たり児童生徒5.4人の割合達成、公立教員約90万人のおおむねすべてがコンピュータなどのITを用いた授業指導をできるようにする、などの目標が2005年度末を期限として設定されている。

また、2005年2月発表の「IT政策パッケージ2005」⁽²⁾では、高度な教育と多様な学習スタイルとして、地域の力を結集した「教室のネットワーク化運動」（ネットデイ）支援による校内LAN整備の推進、情報モラル教育の2005年度中実施がうたわれた。2006年は教育情報化の新たなフェーズにあたり、2006年1月に発表された「IT新改革戦略」⁽³⁾で新たに設定された目標としては、2010年度までに全公立小中高等学校教員に対し、コンピュータ1人1台整備と校務IT化の推進、光ファイバーによるインターネット接続などの実現、学校CIO（Chief Information Officer）の設置と2008年度までの学校IT環境整備計画の作成、2006年度までに教員のIT指導力の評価基準明確化などがある。

■ データが示す学校情報化の遅延

学校の実態を示すデータをいくつか紹介すると、文部科学省による2005年9月30日現在の実態調査結果⁽⁴⁾によれば、公立学校の教育用コンピュータの学校当たり平均設置台数は45.5台（前年度43.2台）、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は7.6人（前年度8.1人）。インターネット接続は前年度と同じ99.9%、うち400kbps以上の高速回線は接続校全体の84.0%（前年度81.7%）である。普通教室のLAN整備率は48.6%（前年度44.3%）、コンピュータで指導できる教員数は74.0%（前年度68.0%）であった。

2005年8月に発表された『日経パソコン』掲載の「e都市ランキング2005」によれば、2005年度末までに公立全小中学校でコンピュータ教室への整備目標（42台）を達成できると回答した自治体は54.5%、普通教室への整備目標（各2台）を達成できる自治体はわずか18.4%だった。つまり、

学校の情報環境整備や教員IT指導力について言えば、「e-Japan戦略」で掲げられた目標は十分に達成できていないことになる。

■ 教員向けPC整備と校務IT化推進が新たな課題

「IT新改革戦略」で新たに目標とされた教員向けのコンピュータ整備と校務（学校事務）のIT化推進は、これまでもっぱら授業用途に限られてきた学校情報化の範疇を大きく広げるものであるが、背景には、情報化対応への著しい遅れと、教育現場の多忙化、教員の私物コンピュータの職場持ち込みによる個人情報漏えいやウイルス感染などの深刻な課題がある。

文部科学省の2005年3月現在の調査⁽⁵⁾によれば、公立学校で教員全員にメールアドレスを付与しているのは29.0%（前年度25.8%）にすぎない。また、2005年12月に実施された社会経済生産性本部・情報化推進国民会議による自治体教育委員会向け調査（回答数224自治体）⁽⁶⁾によれば、教員全員へのメールアドレス付与を行っている自治体は、整備途中も含め36%、教職員に対するコンピュータ整備の計画をもたない自治体は約半数の48.2%に上る。「e都市ランキング2005」の結果によると、自治体庁舎で事務職員全員がメールアドレスをもつ自治体は63.2%、職員1人1台コンピュータ体制になっている自治体は68.6%であることから、学校情報化は自治体庁舎よりもさらに遅れていることがわかる。

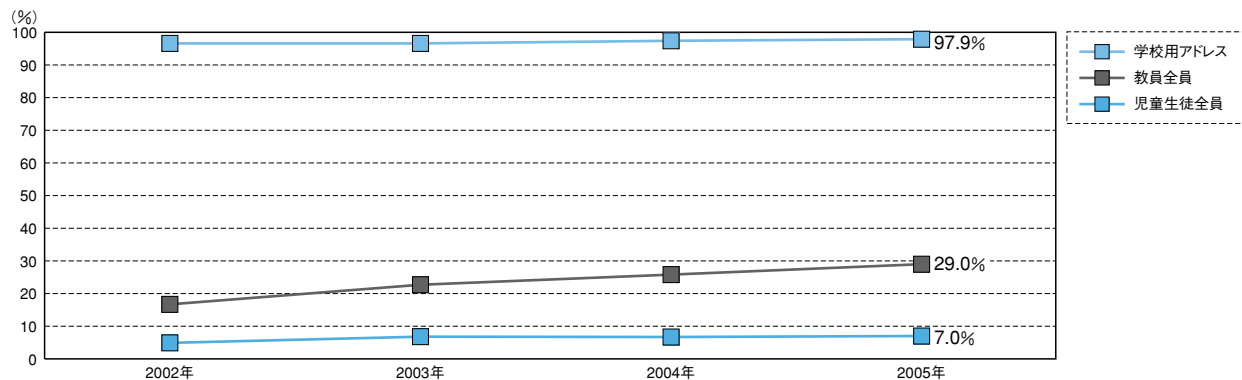
■ HP活用度は二分化、学校の情報発信に大きな変化

学校でのインターネット利用でここ数年大きな変化が見られるのは、学校広報にかかわる領域である。公立学校のホームページ保有率は2005年3月現在で73.0%であり、都道府県が管轄する高等学校・特殊教育諸学校での普及が先行し、自治体が管轄する小中学校が後を追う形となっている。

ホームページはその更新頻度によって活性度を測ることができる。日本全国の学校ホームページ更新状況を把握するi-learn.jpによれば、分布は更新頻度が著しく高い一群と、ほとんど更新されない大多数のサイトに二分される傾向があるが、年間100日以上更新している学校サイト数を比較す

教員へのメールアドレス付与は3割未満、ネット環境不活用示す

資料6-1-1 公立学校の電子メールアドレス付与状況

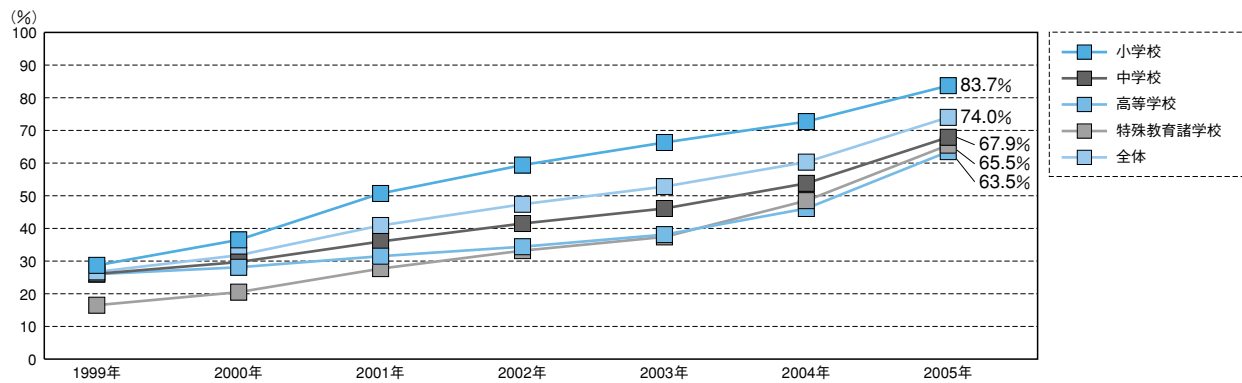


出所 文部科学省・文部省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」(2002～2005年)の公表値を元に著者が計算し直し作成

インターネットに接続している公立学校の97.9%には学校用のメールアドレスがあるが、教職員全員に対する付与はまだ3割に満たないことから、学校事務には積極的にネットワーク環境が活用されていないことがわかる。

指導できる教員は小学校84%、他は60%台にとどまり、目標に届かず

資料6-1-2 公立学校のコンピュータで指導できる教員



出所 文部科学省・文部省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」(2000～2005年中間調査)

2005年の値は9月調査の数値である。この数値を100%にすることがe-Japan戦略以来2005年度末までの目標とされたが、74%にとどまった。学校種別にみると、小学校が比較的割合が高いのに対して、そのほかは低い。

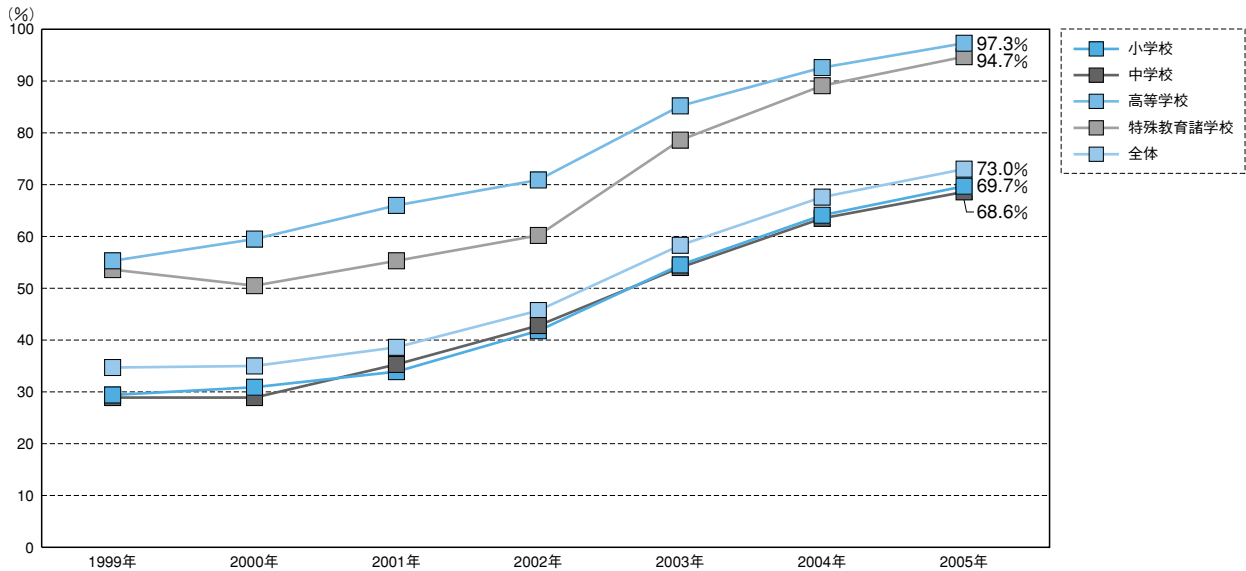
ると、2005年は910サイト（前年333サイト）で前年の約2.7倍と急激な伸びになっている。

「全日本小学校ホームページ大賞」(J-KIDS大賞)^(*)の開催などにより、学校ホームページの社会的認知度が高まる一方、技術的にはコンテンツ管理が簡便なウェブログが普及することで、徐々に学校の日常的な情報発信手段として定着しつつあることを示すものと言えるだろう。

(*) e-Japan重点計画2004（首相官邸・IT戦略本部）

ホームページ保有率の増加は鈍化傾向、自治体により著しい格差

資料6-1-3 公立学校のホームページ保有率

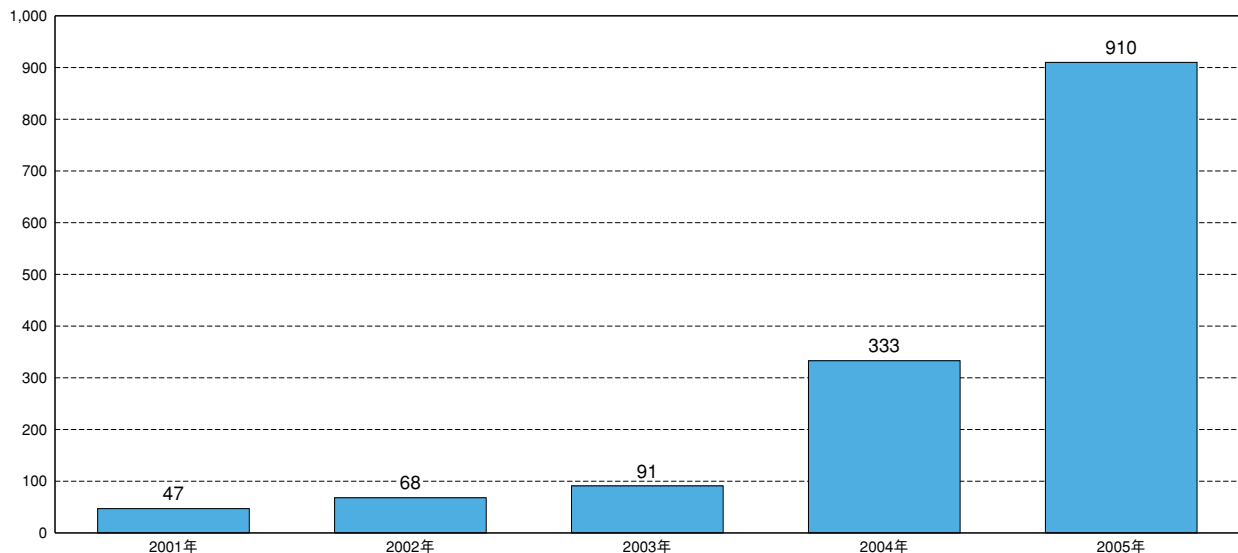


出所 文部科学省・文部省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」(2000～2005年)

公立学校のホームページ保有率は2005年3月末時点で73%である。増加傾向はやや鈍化しつつあり、グラフでは高等学校と特殊教育は95%前後、小中学校は70%前後で安定しそうな軌跡を描いている。ホームページの開設運営については、自治体によって対応がまちまちで、保有率にも著しい格差がみられる。

ホームページ更新頻度年間100日以上の学校急増、2年間で10倍に

資料6-1-4 年間更新日数100日以上の学校サイト数推移



出所 i-learn.jp「日本の学校」の更新履歴データ2001～2005年分を著者が本稿向けに集計

i-learn.jp「日本の学校」にて把握している学校サイトの更新履歴を集計し、年間100日以上の数を示した。2004年以降急激な増加傾向があり、2005年は2003年の10倍になっている。更新頻度が比較的高い学校サイトがより積極的に情報発信するようになったことがわかる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp